

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第83期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀 1 丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀 1 丁目13番10号
【電話番号】	03(3553)7005（大代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 木村 久雄
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 新潟支店 （新潟県新潟市島見町字山興野3268番地の4） 佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県大里郡大里町大字兜山9番地の1） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市桐原町19番地） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市昭和区桜山町1丁目1番地9） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西淀川区御幣島6丁目17番4号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	43,675	54,146	66,204	96,839	116,654
経常利益（百万円）	976	1,856	2,900	2,852	4,146
中間（当期）純利益 （百万円）	543	1,065	1,747	1,151	2,378
純資産額（百万円）	17,009	19,144	23,357	18,310	20,913
総資産額（百万円）	52,924	61,505	73,009	58,686	67,058
1株当たり純資産額（円）	791.94	891.91	1,089.21	850.60	971.79
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	25.29	49.65	81.50	51.44	107.51
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	32.1	31.1	32.0	31.2	31.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	147	617	1,003	1,899	841
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	313	247	555	195	374
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	673	350	634	1,257	589
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	2,346	3,018	2,699	2,990	2,871
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	415 (127)	430 (134)	445 (147)	421 (128)	423 (136)

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	43,771	51,974	62,975	94,427	111,435
経常利益（百万円）	973	1,723	2,686	2,801	3,816
中間（当期）純利益 （百万円）	518	1,017	1,624	1,151	2,238
資本金（百万円）	1,319	1,319	1,319	1,319	1,319
発行済株式総数（千株）	21,790	21,790	21,790	21,790	21,790
純資産額（百万円）	16,486	18,576	22,565	17,815	20,249
総資産額（百万円）	52,047	59,358	70,435	56,870	64,798
1株当たり純資産額（円）	-	-	-	817.26	929.48
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	-	-	-	50.96	100.21
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当 額（円）	-	-	-	15.00	25.00
自己資本比率（％）	31.7	31.3	32.0	31.3	31.3
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	345 (125)	343 (132)	356 (142)	334 (126)	336 (133)

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等における「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼	224 (62)
非鉄金属	34 (22)
電子材料	18 (4)
金属雑貨	126 (54)
機械・工具	18 (1)
全社（共通）	25 (4)
合計	445 (147)

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	356 (142)
---------	-----------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておられません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善にともなう設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の穏やかな増加等により、景気回復基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、中間連結業績は、売上高662億4百万円（前年同期比22.3%増）、経常利益29億円（前年同期比56.2%増）、中間純利益は17億4千7百万円（前年同期比64.0%増）の計上となりました。

鉄鋼事業では、中国・東南アジア向け取引の伸展、引き続き好調な商用車業界、海外向け建設機械及び二輪車業界の好調な推移、加えて、原材料高による鉄鋼価格上昇等の状況から、同事業の売上高は448億3千3百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

非鉄金属事業では、半導体業界向けの落ち込みはありましたが、商用車をはじめとして自動車業界及び二輪車業界の販売が引き続き好調に推移したことや、原材料高による非鉄金属価格の上昇もあり、同事業の売上高は86億6千6百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

電子材料事業では、デジタル家電業界及び車載関連の好況に伴い国内及び中国をはじめとした海外向けプリント配線基板用積層板等が堅調であり、加えて平成16年4月設立の現地法人香港佐藤商事有限公司の業績も好調に推移した結果、同事業の売上高は62億9千7百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

金属雑貨事業では、百貨店、量販店向けの一般家庭用品、及びホテル向け業務用品並びに貴金属などの取扱い数量が減少し、また、カタログ事業のなかで、通販・テレビショッピング向け輸入カラオケマイク等の取扱い数量が減少したことにより、同事業の売上高は43億7千5百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

機械・工具事業では、商用車業界及び自動車業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、20億3千1百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

収益におきましては、売上数量の増加及び販売価格の上昇により売上総利益が増加したことに加え、当期より退職給付に係る会計基準の一部改正が適用され、これにより未認識年金資産420百万円を収益とした結果、経常利益は29億円（前年同期比56.2%増）、中間純利益は、17億4千7百万円（前年同期比64.0%増）と大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、前述致しましたような経営環境のもとで売上高が前年同期比22.3%増、経常利益が前年同期比56.2%増加し、中間純利益は17億4千7百万円を計上することとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益が30億1千4百万円となりましたが、たな卸資産の増加17億5千2百万円、法人税等の支払8億2千6百万円等の支出により、10億3百万円の収入（前年同期比62.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、5億5千5百万円の支出（前年同期比124.2%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加により3億5百万円、長期借入金の返済により4億9千3百万円及び配当金の支払い15億4千3百万円等により、6億3千4百万円の支出（前年同期比81.1%増）となりました。

これらの結果から当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期と比べ3億1千8百万円減少し、26億9千9百万円となりました。

2【生産及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
金属雑貨	339	7.2
合計	339	7.2

- (注) 1 金額は、原材料価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社の連結子会社（日本洋食器㈱）の生産実績であります。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼	44,833	30.3
非鉄金属	8,666	3.4
電子材料	6,297	30.7
金属雑貨	4,375	13.2
機械・工具	2,031	36.7
合計	66,204	22.3

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,790,350株	21,790,350株	東京証券取引所市場第一部	-
計	21,790,350株	21,790,350株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	-	21,790	-	1,319	-	787

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
三神興業株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	1,575	7.23
三原不動産株式会社	東京都中央区銀座4丁目8番4号	1,530	7.02
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1	1,270	5.83
三神自動車興業株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	765	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	744	3.41
マーシャン関連事業協同組合	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	630	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	599	2.75
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	554	2.54
クレディエットバンク エスエイ ルクセンブルジョワーズ シリウ ス ファンド ジャパン オパチ ュニティズ サブ ファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区丸の内1丁目3番3号)	550	2.52
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	519	2.39
計		8,739	40.11

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数744千株であります。なお、それらの内訳は投資信託設定分730千株、退職給付信託分の株式14千株となっております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式数599千株であり、投資信託設定分であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
	普通株式 69,900	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式)		
	普通株式 166,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,519,500	215,195	-
単元未満株式	普通株式 34,350	-	-
発行済株式総数	21,790,350	-	-
総株主の議決権	-	215,195	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権36個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式及び相互保有株式が次の通り含まれております。

自己株式 55株

相互保有株式 日本クラッチ(株) 18株

山形クラッチ(株) 70株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 佐藤商事(株)	東京都中央区八丁堀1丁目 13番10号	69,900		69,900	0.32
(相互保有株式) 日本クラッチ(株)	埼玉県さいたま市緑区原山 4丁目2番3号	124,100		124,100	0.57
山形クラッチ(株)	山形県東田川郡櫛引町大字 下山添字庄南43番地	42,500		42,500	0.20
計	-	236,500		236,500	1.09

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	875	930	1,110	1,140	1,200	1,420
最低(円)	755	791	893	1,033	1,013	1,171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,458		4,144		4,329	
2 受取手形及び売掛 金		32,264		37,399		36,210	
3 有価証券	2	15		15		25	
4 たな卸資産		6,998		9,959		8,199	
5 その他		835		714		583	
貸倒引当金		232		205		223	
流動資産合計		44,339	72.1	52,029	71.3	49,125	73.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2	2,546		2,563		2,598	
(2) 土地	2	4,363		4,420		4,190	
(3) その他	1	1,304	8,214	1,427	8,411	1,292	8,080
2 無形固定資産			131		188		110
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 4	7,814		10,985		8,733	
(2) 前払年金費用		-		392		-	
(3) その他		1,063		1,023		1,048	
貸倒引当金		58	8,819	21	12,381	39	9,742
固定資産合計			17,166		20,980		17,933
資産合計			61,505		73,009		67,058
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	27,277		33,003		30,834	
2 短期借入金	2	8,135		7,873		7,721	
3 未払法人税等		744		1,137		865	
4 賞与引当金		476		661		618	
5 その他	5	1,080		844		836	
流動負債合計		37,714	61.3	43,520	59.6	40,877	61.0
固定負債							
1 長期借入金	2	1,632		1,595		1,808	
2 役員退職慰労引当金		131		180		143	
3 その他		2,512		3,912		2,910	
固定負債合計		4,276	7.0	5,688	7.8	4,862	7.2
負債合計		41,990	68.3	49,208	67.4	45,739	68.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		370	0.6	443	0.6	405	0.6
(資本の部)							
資本金		1,319	2.1	1,319	1.8	1,319	2.0
資本剰余金		788	1.3	788	1.1	788	1.2
利益剰余金		14,276	23.2	16,722	22.9	15,589	23.2
その他有価証券評価 差額金		2,875	4.7	4,656	6.4	3,345	5.0
為替換算調整勘定		0	0.0	1	0.0	0	0.0
自己株式		115	0.2	130	0.2	128	0.2
資本合計		19,144	31.1	23,357	32.0	20,913	31.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		61,505	100.0	73,009	100.0	67,058	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			54,146	100.0		66,204	100.0		116,654	100.0
売上原価			49,156	90.8		60,188	90.9		105,936	90.8
売上総利益			4,990	9.2		6,016	9.1		10,717	9.2
販売費及び一般管理 費	1		3,324	6.1		3,313	5.0		6,866	5.9
営業利益			1,666	3.1		2,702	4.1		3,851	3.3
営業外収益										
1 受取利息		9			9			19		
2 受取配当金		37			52			59		
3 賃貸料		98			93			202		
4 仕入割引		66			63			122		
5 持分法による投資 利益		11			19			28		
6 その他		53	275	0.5	58	297	0.4	61	494	0.4
営業外費用										
1 支払利息		53			55			113		
2 手形売却損		7			12			16		
3 売掛金売却損		20			27			46		
5 為替差損		-			-			15		
6 その他		4	85	0.2	3	99	0.1	6	198	0.1
経常利益			1,856	3.4		2,900	4.4		4,146	3.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	3			20			150		
2 投資有価証券売却 益		0			108			17		
3 貸倒引当金戻入益		46	50	0.1	13	141	0.2	51	219	0.1
特別損失										
1 固定資産除売却損	3	38			26			121		
2 電話加入権評価損		-			-			20		
3 投資有価証券評価 損		2	40	0.1	0	27	0.1	2	144	0.1
税金等調整前中間(当 期)純利益			1,865	3.4		3,014	4.5		4,221	3.6
法人税、住民税及び事 業税		716			1,095			1,541		
法人税等調整額		59	776	1.4	131	1,227	1.8	244	1,785	1.5
少数株主利益			23	0.0		39	0.1		56	0.1
中間(当期)純利益			1,065	2.0		1,747	2.6		2,378	2.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			787		788		787
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			788		788		788
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,583		15,589		13,583
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,065	1,065	1,747	1,747	2,378	2,378
利益剰余金減少高							
1 配当金		326		543		326	
2 役員賞与		46	372	71	614	46	372
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,276		16,722		15,589

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		1,865	3,014	4,221
減価償却費		240	244	495
貸倒引当金の増減額		52	36	81
退職給付引当金の増減 額		34	49	67
前払年金費用の増減額		-	392	-
役員退職慰労引当金の 増減額		52	36	40
受取利息及び受取配当 金		46	61	78
支払利息		53	55	113
持分法による投資利益		11	19	28
投資有価証券、会員権 売却損益及び評価損		2	107	14
固定資産除売却損益		13	10	54
売上債権の増減額		1,768	1,163	5,715
たな卸資産の増減額		835	1,752	2,035
仕入債務の増減額		2,236	2,157	5,792
その他		70	92	145
小計		1,681	1,821	2,652
利息及び配当金の受取 額		51	64	83
利息の支払額		52	56	111
法人税等の支払額		1,063	826	1,782
営業活動によるキャッ シュ・フロー		617	1,003	841

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		385	582	886
有形固定資産の売却に よる収入		205	3	650
無形固定資産の取得に よる支出		-	103	-
無形固定資産の売却に よる収入		-	27	-
投資有価証券の取得に よる支出		11	58	129
投資有価証券の売却に よる収入		0	143	21
貸付金の回収による収 入		3	0	52
その他		60	13	82
投資活動によるキャッ シュ・フロー		247	555	374
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		395	305	79
長期借入金の返済によ る支出		414	493	824
長期借入れによる収入		-	100	500
自己株式の取得による 支出		5	1	18
自己株式の売却による 収入		1	0	1
配当金の支払額		326	543	326
少数株主への配当金の 支払額		0	2	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		350	634	589
現金及び現金同等物に 係る換算差額		8	15	3
現金及び現金同等物の 増減額		27	171	119
現金及び現金同等物の 期首残高		2,990	2,871	2,990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,018	2,699	2,871

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) ユアサ鋼業(株) 香港佐藤商事有限公司 香港佐藤商事有限公司は新規設立により増加しております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 (株)サトー・ゼネラル・サービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) メタルアクト(株) 香港佐藤商事有限公司</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本洋食器(株) 佐藤新潟加工センター(株) ユアサ鋼業(株) 香港佐藤商事有限公司 香港佐藤商事有限公司設立により当連結会計年度から1社増加しております。 ユアサ鋼業(株)は平成17年4月1日付メタルアクト(株)に社名変更いたしました。 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 日本クラッチ(株) 山形クラッチ(株) 三神自動車興業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 中越精密工業(株) EXNATION 富士自動車興業(株) (株)サトー・ゼネラル・サービス (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、香港佐藤商事有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港佐藤商事有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による低価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるための引当 で、将来の支給見込額のうち当中間連 結会計期間において負担すべき額を計 上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(572百万 円)については、15年による按分額を 費用から控除しております。 数理計算上の差異については当連結会 計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく中間連結会計期間末 要支給額を引当計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるための引当 で、将来の支給見込額のうち、当連結 会計年度において負担すべき額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務及 び年金資産に基づき、当連結会計年度 末において発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(572百万 円)については、15年による按分額を 費用から控除しております。 数理計算上の差異については当連結会 計年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく当連結会計年度末要 支給額を引当計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建輸出入取引に伴うキャッシュ・フローを確定させることを目的にヘッジ取引を利用しております。 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避することを目的に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。 ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(連結決算日における有効性の評価を省略しております。) 金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。 ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受け払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に償還期限が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>売上原価算出基準の変更 従来、商品の出荷に係る一部の費用を、売上原価に含めておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、販売管理体制をより一層強化するための新システムの導入に伴い、商品出荷に係る費用を一元管理し一層の経営効率化を図り、売上原価を適正に把握するために行ったものであります。この変更により従来の方と比べ売上原価は734百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。又、セグメント情報に与える影響もありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は420百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>売上原価算出基準の変更 従来、商品の出荷に係る一部の費用を、売上原価に含めておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、販売管理体制をより一層強化するための新システムの導入に伴い、商品出荷に係る費用を一元管理し一層の経営効率化を図り、売上原価を適正に把握するために行ったものであります。この変更により従来の方と比べ売上原価は1,562百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。又、セグメント情報に与える影響もありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「年金過去勤務費用未払金の増減額」(当中間連結会計期間6百万円)は金額の重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 66百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、17百万円減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、32百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,516百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,635百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,491百万円</p>																																																		
<p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,561百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,587百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,224百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	154百万円	土地	187	投資有価証券	1,220	計	1,561百万円	短期借入金	5,587百万円	長期借入金	437	買掛金	200	計	6,224百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>338百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,051百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	139百万円	土地	187	投資有価証券	11	計	338百万円	短期借入金	2,651百万円	長期借入金	400	買掛金	0	計	3,051百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,133百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,783百万円</td> </tr> </table>	有価証券	9百万円	建物及び構築物	145	土地	187	投資有価証券	54	計	397百万円	短期借入金	4,133百万円	長期借入金	413	買掛金	236	計	4,783百万円
建物及び構築物	154百万円																																																			
土地	187																																																			
投資有価証券	1,220																																																			
計	1,561百万円																																																			
短期借入金	5,587百万円																																																			
長期借入金	437																																																			
買掛金	200																																																			
計	6,224百万円																																																			
建物及び構築物	139百万円																																																			
土地	187																																																			
投資有価証券	11																																																			
計	338百万円																																																			
短期借入金	2,651百万円																																																			
長期借入金	400																																																			
買掛金	0																																																			
計	3,051百万円																																																			
有価証券	9百万円																																																			
建物及び構築物	145																																																			
土地	187																																																			
投資有価証券	54																																																			
計	397百万円																																																			
短期借入金	4,133百万円																																																			
長期借入金	413																																																			
買掛金	236																																																			
計	4,783百万円																																																			
<p>3 受取手形割引高は、1,016百万円であり受取手形裏書譲渡高は、361百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は、2,757百万円であり受取手形裏書譲渡高は、335百万円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は、1,034百万円であり、受取手形裏書譲渡高は、338百万円であります。</p>																																																		
<p>4 消費貸借契約により貸付けている有価証券が投資有価証券に207百万円含まれております。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>																																																		
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>5</p>																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>847 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>747</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63</td></tr> </table>	給与手当	847 百万円	賞与引当金繰入額	436	役員退職慰労引当金繰入額	12	退職給付費用	31	運賃	747	減価償却費	63	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>846 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>389</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>823</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63</td></tr> </table>	給与手当	846 百万円	賞与引当金繰入額	611	役員退職慰労引当金繰入額	36	退職給付費用	389	運賃	823	減価償却費	63	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃</td><td>1,557 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>567</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61</td></tr> </table>	運賃	1,557 百万円	給与手当	2,139	賞与引当金繰入額	567	役員退職慰労引当金繰入額	24	退職給付費用	61														
給与手当	847 百万円																																																	
賞与引当金繰入額	436																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	12																																																	
退職給付費用	31																																																	
運賃	747																																																	
減価償却費	63																																																	
給与手当	846 百万円																																																	
賞与引当金繰入額	611																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																	
退職給付費用	389																																																	
運賃	823																																																	
減価償却費	63																																																	
運賃	1,557 百万円																																																	
給与手当	2,139																																																	
賞与引当金繰入額	567																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	24																																																	
退職給付費用	61																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3 百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0 百万円	土地	2	機械装置及び運搬具	0	計	3 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>施設利用権</td><td>18</td></tr> <tr><td>計</td><td>20 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1 百万円	施設利用権	18	計	20 百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>149 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>150 百万円</td></tr> </table>	土地	149 百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	1	計	150 百万円																										
建物及び構築物	0 百万円																																																	
土地	2																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
計	3 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1 百万円																																																	
施設利用権	18																																																	
計	20 百万円																																																	
土地	149 百万円																																																	
建物及び構築物	0																																																	
機械装置及び運搬具	1																																																	
計	150 百万円																																																	
<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0 百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>37 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	計	0 百万円	建物及び構築物	13 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具・器具及び備品	1	解体費用	22	計	37 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0 百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>17</td></tr> <tr><td>計</td><td>25 百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0 百万円	工具・器具及び備品	0	計	0 百万円	建物及び構築物	8 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具・器具及び備品	0	解体費用	17	計	25 百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <table> <tr><td>土地</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>78</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>79 百万円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>41 百万円</td></tr> </table>	土地	0 百万円	建物及び構築物	78	機械装置及び運搬具	0	計	79 百万円	建物及び構築物	13 百万円	機械装置及び運搬具	1	解体費用	23	その他	3	計	41 百万円
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																	
計	0 百万円																																																	
建物及び構築物	13 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
工具・器具及び備品	1																																																	
解体費用	22																																																	
計	37 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0 百万円																																																	
工具・器具及び備品	0																																																	
計	0 百万円																																																	
建物及び構築物	8 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
工具・器具及び備品	0																																																	
解体費用	17																																																	
計	25 百万円																																																	
土地	0 百万円																																																	
建物及び構築物	78																																																	
機械装置及び運搬具	0																																																	
計	79 百万円																																																	
建物及び構築物	13 百万円																																																	
機械装置及び運搬具	1																																																	
解体費用	23																																																	
その他	3																																																	
計	41 百万円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,458百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,440百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,018百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,458百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,440百万円	現金及び現金同等物	3,018百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,144百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,445百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,699百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,144百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,445百万円	現金及び現金同等物	2,699百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,329百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,458百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,871百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,329百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,458百万円	現金及び現金同等物	2,871百万円
現金及び預金勘定	4,458百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,440百万円																			
現金及び現金同等物	3,018百万円																			
現金及び預金勘定	4,144百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,445百万円																			
現金及び現金同等物	2,699百万円																			
現金及び預金勘定	4,329百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,458百万円																			
現金及び現金同等物	2,871百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	97	19	77	1年内	14百万円	1年超	64	合計	78百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	5	合計	8百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	110	35	74	1年内	16百万円	1年超	59	合計	76百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	2	合計	12百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	105	27	78	1年内	15百万円	1年超	64	合計	79百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	10百万円	1年超	4	合計	15百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	97	19	77																																																																																			
1年内	14百万円																																																																																					
1年超	64																																																																																					
合計	78百万円																																																																																					
支払リース料	8百万円																																																																																					
減価償却費相当額	7百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	5																																																																																					
合計	8百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	110	35	74																																																																																			
1年内	16百万円																																																																																					
1年超	59																																																																																					
合計	76百万円																																																																																					
支払リース料	10百万円																																																																																					
減価償却費相当額	9百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	9百万円																																																																																					
1年超	2																																																																																					
合計	12百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	105	27	78																																																																																			
1年内	15百万円																																																																																					
1年超	64																																																																																					
合計	79百万円																																																																																					
支払リース料	16百万円																																																																																					
減価償却費相当額	14百万円																																																																																					
支払利息相当額	2百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	10百万円																																																																																					
1年超	4																																																																																					
合計	15百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	9	9	0
計	9	9	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,785	6,721	4,935
(2) 債券	15	15	0
計	1,801	6,737	4,935

(注) 下落率が30% ~ 50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	356

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	10	9	0
計	10	9	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,926	9,872	7,945
(2)債券	15	15	0
計	1,941	9,887	7,945

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	344

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	9	9	0
計	9	9	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,912	7,647	5,734
(2)債券	15	15	0
計	1,928	7,663	5,734

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円（その他有価証券で時価のない株式2百万円）減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	344

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2	-	2	0
	買建 米ドル	38	-	39	0
計		-	-	-	0

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	2	-	2	0
	買建 米ドル	134	-	137	2
	オプション取引 売建 プット	300	-	0	0
計		-	-	-	2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6	-	6	0
	買建				
	米ドル	30	-	31	0
	ユーロ	10	-	10	0
	オプション取引				
	売建				
	プット	300	-	6	6
	計	-	-	-	5

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	34,420	8,378	4,818	5,043	1,485	54,146	-	54,146
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	34,420	8,378	4,818	5,043	1,485	54,146	-	54,146
営業費用	33,251	8,204	4,710	4,876	1,437	52,480	-	52,480
営業利益	1,168	173	108	167	48	1,666	-	1,666

注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の方法の変更

従来、「電子材料」事業は「非鉄金属」事業に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より独立事業区分として表示する方法に変更いたしました。この変更は、近年に見られる「非鉄金属」事業における通信・情報分野向けプリント配線基板用積層板販売の成長、又、同商品の更なる販売強化とグローバル化を推進するため、提出会社において組織変更を行い電子材料部を新設するとともに、中国現地法人香港佐藤商事有限公司を設立したことに伴い、当社グループの各事業の状況をよりの確に反映した情報を提供するために行ったものであります。

3 各区分の主な製品

鉄鋼	表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・糸鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
非鉄金属	アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
電子材料	電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
金属雑貨	金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
機械・工具	旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	鉄鋼 （百万円）	非鉄金属 （百万円）	電子材料 （百万円）	金属雑貨 （百万円）	機械・工具 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
（1）外部顧客に対する売上高	44,833	8,666	6,297	4,375	2,031	66,204	-	66,204
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,833	8,666	6,297	4,375	2,031	66,204	-	66,204
営業費用	42,720	8,464	6,125	4,218	1,972	63,502	-	63,502
営業利益	2,112	201	172	156	58	2,702	-	2,702

注）1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・糸鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など

非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など

電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など

金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど

機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用方針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は鉄鋼事業が239百万円、非鉄金属事業が40百万円、電子材料事業が22百万円、金属雑貨事業が98百万円、機械・工具事業が20百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	74,848	17,464	9,831	10,760	3,749	116,654	-	116,654
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	74,848	17,464	9,831	10,760	3,749	116,654	-	116,654
営業費用	72,112	17,098	9,634	10,349	3,608	112,803	-	112,803
営業利益	2,735	365	196	411	141	3,851	-	3,851

注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

鉄鋼	表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
非鉄金属	アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
電子材料	電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
金属雑貨	金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
機械・工具	旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

3 事業区分の変更

従来、「電子材料」事業は「非鉄金属」事業に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より独立の事業区分として表示する方法に変更いたしました。この変更は、近年に見られる「非鉄金属」事業における通信・情報分野向けプリント配線基板用積層板販売の成長、又、同商品の更なる販売強化とグローバル化を推進するため、提出会社において組織変更を行い電子材料部を新設するとともに、中国現地法人香港佐藤商事有限公司を設立したことに伴い、当社グループの各事業の状況をよりの確に反映した情報を提供するために行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 891円91銭	1株当たり純資産額 1,089円21銭	1株当たり純資産額 971円79銭
1株当たり中間純利益 49円65銭	1株当たり中間純利益 81円50銭	1株当たり当期純利益 107円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,065	1,747	2,378
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	71
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(71)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,065	1,747	2,307
期中平均株式数(千株)	21,468	21,445	21,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,706		3,360		3,734	
2 受取手形		13,011		13,094		14,091	
3 売掛金		18,306		22,968		20,993	
4 たな卸資産		6,328		9,050		7,456	
5 その他	2	1,282		1,501		1,047	
貸倒引当金		214		190		210	
流動資産合計		42,420	71.5	49,784	70.7	47,112	72.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1	2,396		2,399		2,433	
(2)土地	2	4,236		4,294		4,063	
(3)その他	1	1,352		1,449		1,359	
計		7,984		8,143		7,857	
2 無形固定資産		114		184		96	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	7,874		10,967		8,762	
(2)前払年金費用	5	-		392		-	
(3)その他	4	1,022		985		1,008	
貸倒引当金		58		21		39	
計		8,838		12,323		9,731	
固定資産合計		16,937	28.5	20,651	29.3	17,685	27.3
資産合計		59,358	100.0	70,435	100.0	64,798	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		8,427		9,630		9,964	
2 買掛金	2	18,301		22,759		20,328	
3 短期借入金	2	6,938		6,936		6,625	
4 1年以内返済長期 借入金	2	892		628		806	
5 未払法人税等		655		1,034		765	
6 賞与引当金		420		594		566	
7 その他	6	975		722		739	
流動負債合計		36,610	61.7	42,305	60.1	39,797	61.4
固定負債							
1 長期借入金	2	1,623		1,595		1,804	
2 長期年金過去勤務 費用未払金	4	935		904		920	
3 退職給付引当金	4	88		-		53	
4 役員退職慰労引当 金		115		156		123	
5 その他		1,407		2,908		1,849	
固定負債合計		4,171	7.0	5,565	7.9	4,751	7.3
負債合計		40,782	68.7	47,870	68.0	44,548	68.7
(資本の部)							
資本金		1,319	2.2	1,319	1.9	1,319	2.0
資本剰余金							
1 資本準備金		787		787		787	
2 その他資本剰余金		0		0		0	
(1)自己株式処分差 益		0		0		0	
資本剰余金合計		788	1.3	788	1.1	788	1.2
利益剰余金							
1 利益準備金		329		329		329	
2 任意積立金		11,819		12,820		11,819	
(1)固定資産圧縮積 立金		319		320		319	
(2)別途積立金		11,500		12,500		11,500	
3 中間(当期)未処 分利益		1,500		2,742		2,721	
利益剰余金合計		13,649	23.0	15,892	22.6	14,870	23.0
その他有価証券評価 差額金		2,839	4.8	4,600	6.5	3,305	5.1
自己株式		20	0.0	34	0.1	33	0.0
資本合計		18,576	31.3	22,565	32.0	20,249	31.3
負債資本合計		59,358	100.0	70,435	100.0	64,798	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			51,974	100.0		62,975	100.0		111,435	100.0
売上原価			47,400	91.2		57,481	91.3		101,629	91.2
売上総利益			4,573	8.8		5,493	8.7		9,806	8.8
販売費及び一般管理費			3,031	5.8		2,996	4.7		6,278	5.6
営業利益			1,542	3.0		2,497	4.0		3,527	3.2
営業外収益	2		263	0.5		289	0.5		471	0.4
営業外費用	3		82	0.2		99	0.2		182	0.2
経常利益			1,723	3.3		2,686	4.3		3,816	3.4
特別利益	4		53	0.1		123	0.2		209	0.2
特別損失	5		40	0.1		26	0.1		141	0.1
税引前中間(当期)純利益			1,736	3.3		2,783	4.4		3,884	3.5
法人税、住民税及び事業税		645			1,013			1,391		
法人税等調整額		73	719	1.3	145	1,158	1.8	254	1,646	1.5
中間(当期)純利益			1,017	2.0		1,624	2.6		2,238	2.0
前期繰越利益			483			1,117			483	
中間(当期)未処分利益			1,500			2,742			2,721	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 個別法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるための引当で将来の支給見込額のうち、当中間会計期間において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるための引当で将来の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(572百万円)については、15年による按分額を費用から控除しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 為替予約が付されている外貨建 金銭債権債務等のうち振当処理 の要件を満たしているものにつ いては振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例 処理の要件を満たしております ので、特例処理を採用しており ます。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (為替予約取引及 び金利スワップ取 引) ヘッジ対象...キャッシュ・フロ ーが固定されその 変動が回避される もの及び相場変動 等による損失の可 能性があり、相場 変動等が評価に反 映されていないも の ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨 建輸出入取引に伴うキャッシ ュ・フローを確定させることを 目的にヘッジ取引を利用してお ります。 金利スワップ取引については、 借入金の金利変動リスクを回避 することを目的に行っており、 ヘッジ対象の識別は個別契約毎 に行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>金利スワップ取引については、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 ・金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 ・長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。 ・長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 ・金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>売上原価算出基準の変更</p> <p>従来、商品の出荷に係る一部の費用を、売上原価に含めておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、販売管理体制をより一層強化するための新システムの導入に伴い、商品出荷に係る費用を一元管理し一層の経営効率化を図り、売上原価を適正に把握するために行ったものであります。この変更により従来の方と比べ売上原価は734百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付に係る会計基準の一部改正</p> <p>当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は420百万円増加しております。</p>	<p>売上原価算出基準の変更</p> <p>従来、商品の出荷に係る一部の費用を、売上原価に含めておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。この変更は、販売管理体制をより一層強化するための新システムの導入に伴い、商品出荷に係る費用を一元管理し一層の経営効率化を図り、売上原価を適正に把握するために行ったものであります。この変更により従来の方と比べ売上原価は1,562百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、17百万円減少しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、32百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,962百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table border="0" data-bbox="124 454 515 577"> <tr> <td>建物</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,415百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="124 651 515 797"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,970百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、998百万円であります。</p> <p>4 年金未払金と退職給付引当金の関係 適格退職年金制度に係るものについては退職給付引当金として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>5 消費貸借契約により貸付けている有価証券が投資有価証券に207百万円含まれております。</p> <p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	131百万円	土地	63	投資有価証券	1,220	計	1,415百万円	短期借入金	5,150百万円	1年以内返済長期借入金	192	長期借入金	427	買掛金	200	計	5,970百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,076百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table border="0" data-bbox="558 454 949 577"> <tr> <td>建物</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>196百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 651 949 775"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,350百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,750百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、2,757百万円あります。</p> <p>4 年金未払金と前払年金費用の関係 適格退職年金制度に係るものについては前払年金費用として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>5</p> <p>6 消費税等の取扱い 同左</p>	建物	121百万円	土地	63	投資有価証券	11	計	196百万円	短期借入金	2,350百万円	長期借入金	400	買掛金	0	計	2,750百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は6,938百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 下記の資産は短期借入金、長期借入金の担保、買掛金(仕入保証)の担保及び宅地建物取引業法に基づく供託であります。</p> <table border="0" data-bbox="992 454 1383 600"> <tr> <td>有価証券</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="992 651 1383 775"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,501百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高は、1,034百万円あります。</p> <p>4 年金未払金と退職給付引当金の関係 適格退職年金制度に係るものについては退職給付引当金として、厚生年金基金制度に係るものについては年金過去勤務費用未払金として表示しております。</p> <p>5</p> <p>6</p>	有価証券	9百万円	建物	126	土地	63	投資有価証券	54	計	254百万円	短期借入金	3,750百万円	1年以内返済長期借入金	106	長期借入金	409	買掛金	236	計	4,501百万円
建物	131百万円																																																							
土地	63																																																							
投資有価証券	1,220																																																							
計	1,415百万円																																																							
短期借入金	5,150百万円																																																							
1年以内返済長期借入金	192																																																							
長期借入金	427																																																							
買掛金	200																																																							
計	5,970百万円																																																							
建物	121百万円																																																							
土地	63																																																							
投資有価証券	11																																																							
計	196百万円																																																							
短期借入金	2,350百万円																																																							
長期借入金	400																																																							
買掛金	0																																																							
計	2,750百万円																																																							
有価証券	9百万円																																																							
建物	126																																																							
土地	63																																																							
投資有価証券	54																																																							
計	254百万円																																																							
短期借入金	3,750百万円																																																							
1年以内返済長期借入金	106																																																							
長期借入金	409																																																							
買掛金	236																																																							
計	4,501百万円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額は次のとおりであります。	1 減価償却実施額は次のとおりであります。	1 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 222百万円	有形固定資産 223百万円	有形固定資産 460百万円
無形固定資産 5	無形固定資産 8	無形固定資産 11
計 228百万円	投資その他の資産 0	投資その他の資産 0
	計 232百万円	計 472百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	2 営業外収益のうち主要なもの	2 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 9百万円	受取利息 18百万円	受取利息 24百万円
受取配当金 44百万円	受取配当金 63百万円	受取配当金 64百万円
賃貸料 103百万円	賃貸料 98百万円	賃貸料 212百万円
仕入割引 66百万円	仕入割引 63百万円	仕入割引 122百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	3 営業外費用のうち主要なもの	3 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 54百万円	支払利息 60百万円	支払利息 115百万円
手形売却損 7百万円	手形売却損 12百万円	手形売却損 16百万円
売掛金売却損 20百万円	売掛金売却損 23百万円	売掛金売却損 39百万円
4 特別利益のうち主要なもの	4 特別利益のうち主要なもの	4 特別利益のうち主要なもの
貸倒引当金戻入益 51百万円	投資有価証券売却益 108百万円	固定資産売却益 149百万円
	貸倒引当金戻入益 14百万円	投資有価証券売却益 13百万円
		貸倒引当金戻入益 47百万円
5 特別損失のうち主要なもの	5 特別損失のうち主要なもの	5 特別損失のうち主要なもの
固定資産除売却損 38百万円	固定資産除売却損 26百万円	固定資産除売却損 120百万円
		電話加入権評価損 18百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>75</td> <td>7</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	75	7	67	1年内	10百万円	1年超	58	合計	68百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	2百万円	1年超	4	合計	6百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>88</td> <td>19</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	88	19	68	1年内	12百万円	1年超	57	合計	69百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	2	合計	12百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>83</td> <td>13</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	83	13	70	1年内	11百万円	1年超	60	合計	71百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	10百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	4	合計	13百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	75	7	67																																																																																			
1年内	10百万円																																																																																					
1年超	58																																																																																					
合計	68百万円																																																																																					
支払リース料	5百万円																																																																																					
減価償却費相当額	5百万円																																																																																					
支払利息相当額	0百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	2百万円																																																																																					
1年超	4																																																																																					
合計	6百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	88	19	68																																																																																			
1年内	12百万円																																																																																					
1年超	57																																																																																					
合計	69百万円																																																																																					
支払リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費相当額	6百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	9百万円																																																																																					
1年超	2																																																																																					
合計	12百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産その他	83	13	70																																																																																			
1年内	11百万円																																																																																					
1年超	60																																																																																					
合計	71百万円																																																																																					
支払リース料	11百万円																																																																																					
減価償却費相当額	10百万円																																																																																					
支払利息相当額	1百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	9百万円																																																																																					
1年超	4																																																																																					
合計	13百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第82期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は売上原価算出基準を変更した。
2. セグメント情報に記載のとおり、会社はセグメントの事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は売上原価算出基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

佐藤商事株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。